

平成21年3月期 決算短信

上場会社名 中日本鑄工株式会社
 コード番号 6439 URL <http://www.nakachuko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
 配当支払開始予定日 —

平成21年5月14日
 上場取引所 名
 (氏名) 鳥居 祥雄
 (氏名) 早川 潔 TEL 0563-55-4477
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	3,250	△32.8	△338	—	△304	—	△559	—
20年3月期	4,833	13.2	△421	—	△430	—	△482	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△29.46	—	△21.9	△6.7	△10.4
20年3月期	△25.39	—	△14.8	△6.8	△8.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 —百万円 20年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	3,909	2,243	57.4	118.17
20年3月期	5,239	2,856	54.5	150.32

(参考) 自己資本 21年3月期 2,243百万円 20年3月期 2,856百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	25	△56	△111	273
20年3月期	630	△1,178	△161	415

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	915	△55.2	△180	—	△180	—	△185	—	△9.74
通期	2,130	△34.5	△280	—	△280	—	△290	—	△15.27

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 19,110,000株 20年3月期 19,110,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 121,123株 20年3月期 107,867株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	3,217	△33.0	△336	—	△303	—	△559	—
20年3月期	4,805	13.5	△404	—	△414	—	△482	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△29.46	—
20年3月期	△25.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	3,892		2,243		57.7		118.17	
20年3月期	5,219		2,856		54.7		150.32	

(参考) 自己資本 21年3月期 2,243百万円 20年3月期 2,856百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	900	△55.6	△180	—	△180	—	△185	—	△9.74
通期	2,100	△34.7	△280	—	△280	—	△290	—	△15.27

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。
- 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる仮定および注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国の経済は、年度前半までの原油及び原材料価格の高騰、年度後半には米国の金融問題に端を発する世界同時不況を背景として企業の収益悪化、設備投資の急減などが生じ、国内景気は急速に悪化しました。

当社グループが主体とする鑄造業界をとりまく経営環境におきましても、主要取引先である自動車業界、小型建設機械業界各社の大幅かつ急激な生産台数の減少に伴い、かつて経験したことのない操業度の大幅な低下とともに収益性の大幅な減少を余儀なくされております。

このような厳しい事業環境のなか、鑄物事業におきましては、新規取引先の開拓等の受注活動を展開してまいりました。また、メンテナンス事業におきましては、既存取引先のニーズを確認しレンタル品の強化に努力を重ねてまいりましたが、市場縮小のスピードは極めて速く、当初の計画に達することができませんでした。それらの結果、当社グループの売上高は、3,250百万円と前年度に比べ1,583百万円、率にして32.8%の減少となりました。損益面につきましては、鑄物事業において徹底した無駄排除による経費の削減に取り組みましたが、売上高の減少が大きく影響し、計画した目標から大きく乖離いたしました。メンテナンス事業においても人件費および販売経費を吸収するまでに到りませんでした。この結果、304百万円（前連結会計年度は430百万円）の経常損失を計上することとなりました。また、当期純損失につきましては、投資有価証券評価損234百万円、固定資産処分損24百万円等の計上により559百万円の損失（前連結会計年度は482百万円）となりました。

②次期の見通し

国内の経済見通しにつきましては、企業収益の悪化や設備投資の減少などにより、景気の回復には時間を要するものと思われまます。

当社グループはこのような厳しい環境のもと、鑄物事業につきましては、継続して製造経費、販売管理費の削減の取り組みを徹底してまいります。また、新規製品、高付加価値製品の受注活動を展開してまいります。メンテナンス事業につきましては、新規取引先の開拓による販売の増加を重点に活動してまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高は2,130百万円、連結経常損失は280百万円、当期純損失は290百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末と比較し、653百万円減少の907百万円となりました。これは、主に現金及び預金、受取手形及び売掛金がそれぞれ141百万円、458百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は前連結会計年度末と比較し、675百万円減少の3,001百万円となりました。これは、主に機械装置及び運搬具279百万円および投資有価証券が323百万円減少したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における総資産は3,909百万円となり、前連結会計年度末と比較し、1,329百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は前連結会計年度末と比較し、572百万円減少の525百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が480百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は前連結会計年度末と比較し、144百万円減少の1,139百万円となりました。これは、主に長期借入金が108百万円減少したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は1,665百万円となり、前連結会計年度末と比較し、717百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末と比較し、612百万円減少の2,243百万円となりました。これは、当期純損失の計上により、利益剰余金が559百万円の減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、25百万円（前年同期は630百万円の収入）の収入となりました。主な内訳は税金等調整前当期純損失556百万円を計上したものの、減価償却費361百万円、投資有価証券評価損234百万円、売上債権の減少額458百万円、仕入債務の減少額482百万円等を計上したためであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、56百万円（前年同期は1,178百万円の支出）の支出となりました。これは投資有価証券の取得による支出61百万円、投資有価証券の売却による収入89百万円および有形固定資産の取得による支出94百万円が主なものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、111百万円（前年同期は161百万円の支出）の支出となりました。これは長期借入金返済による減少110百万円が主なものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、273百万円となりました。

当期のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	54.5	57.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.0	11.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.2	43.3
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	14.8	1.3

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 上記表はいずれも連結ベースの財務数値により、下記の基準で算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を重要な課題のひとつと考え、業績に対応した安定配当を行うことを基本としたうえで、経営基盤の強化のため内部留保に努めることを基本方針としておりますが、近年の業績不振により配当見送りのやむなきに至っております。当期につきましても誠に遺憾ではございますが、配当を見送りさせて頂きたいと存じます。次期につきましても業績の回復に努める所存ではございますが、景況は、非常に厳しいため、復配は難しいものと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として考えております。

①原材料価格の変動による影響

当社で生産する鑄造品は、鉄屑を主な原材料としております。これら鉄スクラップの需要が国際的に増加し、それに伴い品不足を背景に価格が急騰しました。その後、第2四半期後半より値下がりしたものの原材料価格の乱高下は、製造原価を大きく変化させ、それを製品販売価格に転嫁することが容易でなく、当社の経営成績に大きく影響を与えております。

②市場変動

当社グループにおける営業収入は、自動車・小型建設機械業界の依存度が大きく、国内外の景気を背景とした関連メーカーの動向による業績への影響が懸念されます。

③グループ会社による影響

子会社である（株）旭メンテナンス工業の売上高および経常利益が当初の目標を下回る結果となっております。今後の動向によっては更に当社の経営成績に影響を与えると思われれます。

④品質問題による影響

当社は、ISO活動を基盤に「品質保証」を経営の最重要事項の一つとしております。しかしながら銑鉄鋳物部品の開発・製造等における品質上のリスクの全てを完全に除去することは困難なものと認識しております。訴訟等により高額の賠償請求を受けた場合には、十分なカバーができないケースも想定されます。

⑤人材による影響

当グループの事業は有能な技術者に依存している部分があり、中高年層の定年により技術と経験を有する者の喪失による技術の伝承が間に合わない場合及び業種柄、若年層の確保が困難であり、育成に時間を要する等、事業活動への影響が懸念されます。

⑥製品の変化による影響

当社が得意とする従来主力製品であり、鑄造から加工・組付けまでの一貫生産できた製品が海外シフトされ、精密小物製品である油圧関係部品・自動車関係部品等、技術的に難易度が高く品質管理レベルの高い製品への転換が容易でないことから、経営成績に影響を与えることが懸念されます。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、連続して営業損失を計上しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況等、会社の経営に重要な影響を及ぼす重要な事象が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく営業活動におきましては、お客様の要望に迅速に対応することを目的に、技術部門の要員を配置転換して販売体制の強化を図り、新規品の受注獲得に努めてまいります。製造活動におきましては、部門方針管理活動計画において策定した経費削減の諸施策実施により固定費・変動費の大幅な削減に取り組んでまいります。また予算と実績を迅速に検証し、各計画にフィードバックできる体制の強化をいたします。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、鋳鉄鑄物製造会社として「ものづくりを通し社会に貢献し、未来を見つめて挑戦し、お客様に満足を提供する」を経営理念として掲げ、素形材から加工・組立までの一貫生産体制を確立し、顧客の工程削減要請に対応するとともに、品質の向上・納期の遵守・原価低減を常に心がけております。

また、長期的展望のもとに創造性を発揮し、着実な成長と収益性を追求すると共に企業としての社会的責任を果たすことを経営の基本としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

鑄物製品の軽量化による材質転換と海外調達による受注量の減少、原材料価格の乱高下、加えて世界的な景気後退の影響を受け操業度の大幅な低下、これら鑄造業界の動向に対処すべく、新たな中期経営計画を策定し、本年度より展開してまいります。中期経営計画の達成に向けて鑄物事業においては、営業面で新規品の受注拡大を行います。製造面では、徹底した製造経費の見直しと生産性向上によるコスト低減及び品質向上を目指します。これらの計画に対する施策を着実に成果に結びつけて経営基盤の強化を目指してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

鋳鉄鑄物業界の経営環境は、依然として厳しい状況が続いております。当社グループにおきましても主要取引先である自動車、小型建設機械業界の減産に伴う操業度の大幅低下により、事業を取り巻く環境は一段と厳しさをましております。

このような厳しい経営環境のなか、最優先の経営課題は、業績の早期回復はもちろんですが、低操業度でも収益があげられる企業体質を構築することにあります。策定しました中期経営計画の各施策を迅速に実施に移し、着実に成果に結びつけて企業体質の強化に努めてまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	415,328	273,381
受取手形及び売掛金	885,873	427,150
たな卸資産	245,111	187,569
その他	15,242	19,512
貸倒引当金	△200	△200
流動資産合計	1,561,355	907,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	976,688	942,466
機械装置及び運搬具(純額)	1,161,364	881,851
工具、器具及び備品(純額)	78,394	49,855
土地	507,104	507,104
建設仮勘定	20,198	10,551
有形固定資産合計	2,743,749	2,391,830
投資その他の資産		
投資有価証券	898,067	574,212
出資金	18,080	6,080
その他	29,773	29,699
貸倒引当金	△12,000	—
投資その他の資産合計	933,920	609,991
固定資産合計	3,677,670	3,001,822
資産合計	5,239,026	3,909,236
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	752,380	270,719
1年内返済予定の長期借入金	111,554	109,466
未払金	88,873	78,917
未払費用	64,091	39,412
未払法人税等	2,930	2,880
未払事業所税	—	2,000
未払消費税等	38,183	10,142
賞与引当金	22,785	—
その他	17,337	11,996
流動負債合計	1,098,137	525,535
固定負債		
長期借入金	824,967	716,162
繰延税金負債	20,517	—
退職給付引当金	102,079	132,850
役員退職慰労引当金	47,085	47,544
長期未払金	280,200	233,500
その他	9,654	9,654
固定負債合計	1,284,504	1,139,712
負債合計	2,382,642	1,665,248

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,437,050	1,437,050
資本剰余金	965,788	965,788
利益剰余金	411,057	△148,613
自己株式	△9,442	△9,966
株主資本合計	2,804,452	2,244,257
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,931	△269
評価・換算差額等合計	51,931	△269
純資産合計	2,856,383	2,243,988
負債純資産合計	5,239,026	3,909,236

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	4,833,253	3,250,083
売上原価	4,779,091	3,166,595
売上総利益	54,162	83,488
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	190,685	144,817
役員報酬	22,132	20,158
給料及び手当	90,235	80,847
賞与引当金繰入額	7,150	2,366
退職給付費用	15,033	13,796
役員退職慰労引当金繰入額	6,885	6,885
福利厚生費	19,166	20,556
減価償却費	12,259	11,491
支払手数料	34,656	43,689
その他	77,053	77,034
販売費及び一般管理費合計	475,258	421,644
営業損失(△)	△421,096	△338,155
営業外収益		
受取利息	1,211	673
受取配当金	15,514	19,760
固定資産賃貸料	13,407	38,299
雑収入	7,683	11,281
営業外収益合計	37,816	70,015
営業外費用		
支払利息	44,878	18,639
支払手数料	—	15,784
雑支出	2,660	2,299
営業外費用合計	47,538	36,722
経常損失(△)	△430,817	△304,862
特別利益		
固定資産売却益	227	10
投資有価証券売却益	84,182	7,857
貸倒引当金戻入額	2,830	—
特別利益合計	87,240	7,868
特別損失		
固定資産処分損	11,257	24,714
投資有価証券売却損	21,113	149
投資有価証券評価損	63,658	234,933
過年度役員退職慰労引当金繰入額	40,200	—
特別損失合計	136,230	259,797
税金等調整前当期純損失(△)	△479,807	△556,791
法人税、住民税及び事業税	2,880	2,880
当期純損失(△)	△482,687	△559,671

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,437,050	1,437,050
当期末残高	1,437,050	1,437,050
資本剰余金		
前期末残高	965,788	965,788
当期末残高	965,788	965,788
利益剰余金		
前期末残高	893,744	411,057
当期変動額		
当期純損失(△)	△482,687	△559,671
当期変動額合計	△482,687	△559,671
当期末残高	411,057	△148,613
自己株式		
前期末残高	△7,873	△9,442
当期変動額		
自己株式の取得	△1,569	△523
当期変動額合計	△1,569	△523
当期末残高	△9,442	△9,966
株主資本合計		
前期末残高	3,288,709	2,804,452
当期変動額		
当期純損失(△)	△482,687	△559,671
自己株式の取得	△1,569	△523
当期変動額合計	△484,257	△560,195
当期末残高	2,804,452	2,244,257

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	359,776	51,931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△307,845	△52,200
当期変動額合計	△307,845	△52,200
当期末残高	51,931	△269
評価・換算差額等合計		
前期末残高	359,776	51,931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△307,845	△52,200
当期変動額合計	△307,845	△52,200
当期末残高	51,931	△269
純資産合計		
前期末残高	3,648,486	2,856,383
当期変動額		
当期純損失(△)	△482,687	△559,671
自己株式の取得	△1,569	△523
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△307,845	△52,200
当期変動額合計	△792,102	△612,395
当期末残高	2,856,383	2,243,988

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△479,807	△556,791
減価償却費	413,426	361,774
投資有価証券売却損益 (△は益)	△63,069	△7,708
投資有価証券評価損益 (△は益)	63,658	234,933
固定資産処分損益 (△は益)	11,257	24,714
固定資産売却損益 (△は益)	△227	△10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,837	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	30,389	30,771
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,037	△22,785
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	47,085	459
受取利息及び受取配当金	△16,726	△20,434
支払利息	44,878	18,639
売上債権の増減額 (△は増加)	668,271	458,722
たな卸資産の増減額 (△は増加)	71,502	57,541
仕入債務の増減額 (△は減少)	△217,175	△482,160
未払金の増減額 (△は減少)	△18,037	△9,956
未払費用の増減額 (△は減少)	22	△24,392
未払消費税等の増減額 (△は減少)	37,822	△28,041
未収消費税等の増減額 (△は増加)	122,337	—
その他	△20,087	△8,543
小計	688,645	26,732
利息及び配当金の受取額	16,577	20,583
利息の支払額	△42,650	△18,926
移転費用の支払額	△28,875	—
法人税等の支払額	△2,880	△2,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	630,817	25,509
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△933,983	△61,290
投資有価証券の売却による収入	672,987	89,666
有形固定資産の取得による支出	△906,832	△94,051
有形固定資産の売却による収入	1,500	11,396
保険積立金の積立による支出	△2,300	△1,717
保険積立金の解約による収入	—	2,947
長期前払費用の取得による支出	—	△2,990
差入保証金の差入による支出	△9,903	—
差入保証金の回収による収入	500	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,178,032	△56,039
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△590,000	—
長期借入れによる収入	490,000	—
長期借入金の返済による支出	△59,976	△110,892
自己株式の取得による支出	△1,569	△523
財務活動によるキャッシュ・フロー	△161,545	△111,416
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△708,760	△141,947
現金及び現金同等物の期首残高	1,124,089	415,328
現金及び現金同等物の期末残高	415,328	273,381

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、当連結会計年度において、米国金融機関の破綻を契機とした世界的な景気後退の影響を受け、操業度の大幅な低下とともに収益性の大幅な減少を余儀なくされ338百万円の営業損失を計上することとなりました。この結果、継続して営業損失を計上しています。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく営業体制の抜本的見直し及び製造経費の徹底的削減を骨子とした中期経営計画を策定いたしました。この中期経営計画を部門方針管理活動計画及び年度予算へ落とし込み、各計画の目標達成に向けて全社を挙げて活動しております。

しかし、景気回復時期の見通しが不透明なため、中期経営計画の達成見込みは必ずしも確実ではなく、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社旭メンテナンス工業

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

①時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法にて処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

②時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

なお、有価証券の分類は「金融商品に係る会計基準」によっております。

(ロ) たな卸資産

①製品・半製品

総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

②商品・原材料・貯蔵品

月次移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(会計方針の変更)

棚卸資産の評価に関する会計基準

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）を適用しております。

この変更による損益に与える影響は、軽微であります。

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

①リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。これにより従来の方法に比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ21,306千円増加しております。

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末自己都合要支給額による退職給付債務から年金資産額を控除した金額を計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書上の資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

リース取引に関する会計基準等

当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第1部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

この変更による影響は、ありません。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において固定資産の「設備代支払手形」を区分掲記しておりましたが、当連結会計年度の資産総額の5/100以下となったため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の同科目の金額は7,757千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「支払手数料」を区分掲記しておりましたが、当連結会計年度の営業外費用総額の10/100以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「雑支出」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の同科目の金額は2,120千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度から、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「支払手数料」(前連結会計年度2,120千円)は、営業外費用総額の10/100超となりましたので、独立科目として表示することにしました。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める鑄物事業の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	150円32銭	118円17銭
1株当たり当期純損失(△)	△25円39銭	△29円46銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、また、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	潜在株式が存在しないため、また、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,856,383	2,243,988
普通株式に係る純資産額(千円)	2,856,383	2,243,988
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	19,110	19,110
普通株式の自己株式数(千株)	107	121
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	19,002	18,988

2. 1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(△)(千円)	△482,687	△559,671
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△482,687	△559,671
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,012	18,995

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等および個別財務諸表に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	413,689	270,599
受取手形	151,152	87,618
売掛金	728,299	329,391
商品	16,545	12,424
製品	29,703	23,264
半製品	153,044	112,311
原材料	21,431	22,486
貯蔵品	20,234	12,148
前払費用	180	180
その他	15,847	20,112
貸倒引当金	△200	△200
流動資産合計	1,549,927	890,337
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	965,952	932,259
構築物(純額)	2,548	2,361
機械及び装置(純額)	1,155,655	878,027
車両運搬具(純額)	5,662	3,798
工具、器具及び備品(純額)	78,394	49,855
土地	492,866	492,866
建設仮勘定	20,198	10,551
有形固定資産合計	2,721,280	2,369,721
投資その他の資産		
投資有価証券	898,067	574,212
関係会社株式	1	1
出資金	18,070	6,070
関係会社長期貸付金	85,400	94,400
長期前払費用	5,501	6,657
保険積立金	14,355	13,125
その他	9,903	9,903
貸倒引当金	△82,900	△72,100
投資その他の資産合計	948,399	632,270
固定資産合計	3,669,679	3,001,991
資産合計	5,219,606	3,892,329

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	506,393	189,448
買掛金	244,904	78,965
1年内返済予定の長期借入金	107,018	107,018
未払金	88,873	78,917
未払費用	62,626	38,137
未払法人税等	2,750	2,700
未払事業所税	—	2,000
未払消費税等	37,867	9,445
預り金	8,032	7,956
前受収益	1,525	3,323
賞与引当金	22,785	—
設備関係支払手形	7,757	716
流動負債合計	1,090,535	518,630
固定負債		
長期借入金	813,681	706,662
繰延税金負債	20,517	—
退職給付引当金	102,079	132,850
役員退職慰労引当金	47,085	47,544
長期未払金	280,200	233,500
その他	9,154	9,154
固定負債合計	1,272,718	1,129,712
負債合計	2,363,254	1,648,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,437,050	1,437,050
資本剰余金		
資本準備金	965,788	965,788
資本剰余金合計	965,788	965,788
利益剰余金		
利益準備金	67,700	67,700
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	343,324	△216,315
利益剰余金合計	411,025	△148,614
自己株式	△9,442	△9,966
株主資本合計	2,804,420	2,244,256
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,931	△269
評価・換算差額等合計	51,931	△269
純資産合計	2,856,352	2,243,987
負債純資産合計	5,219,606	3,892,329

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	4,805,709	3,217,593
売上原価		
商品期首たな卸高	19,102	16,545
製品期首たな卸高	35,309	29,703
当期商品仕入高	28,040	45,572
当期製品製造原価	4,716,897	3,093,413
合計	4,799,349	3,185,235
商品期末たな卸高	16,545	12,424
製品期末たな卸高	29,703	23,264
売上原価合計	4,753,100	3,149,546
売上総利益	52,608	68,047
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	190,467	144,646
役員報酬	22,132	20,158
給料及び手当	80,407	71,379
賞与引当金繰入額	7,150	2,366
退職給付費用	15,033	13,744
役員退職慰労引当金繰入額	6,885	6,885
福利厚生費	17,963	19,715
減価償却費	11,802	9,296
租税公課	7,367	6,126
支払手数料	34,440	43,591
その他	63,467	66,792
販売費及び一般管理費合計	457,119	404,703
営業損失(△)	△404,510	△336,655
営業外収益		
受取利息	2,763	2,289
受取配当金	15,514	19,760
固定資産賃貸料	11,175	36,068
雑収入	7,440	11,024
営業外収益合計	36,894	69,143
営業外費用		
支払利息	44,371	18,216
支払手数料	—	15,784
雑支出	2,604	2,299
営業外費用合計	46,976	36,299
経常損失(△)	△414,592	△303,811

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	227	10
投資有価証券売却益	84,182	7,857
貸倒引当金戻入額	2,830	—
特別利益合計	87,240	7,868
特別損失		
固定資産処分損	11,257	24,714
投資有価証券売却損	21,113	149
投資有価証券評価損	63,658	234,933
貸倒引当金繰入額	15,900	1,200
過年度役員退職慰労引当金繰入額	40,200	—
特別損失合計	152,130	260,997
税引前当期純損失(△)	△479,482	△556,940
法人税、住民税及び事業税	2,700	2,700
当期純損失(△)	△482,182	△559,640

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,437,050	1,437,050
当期末残高	1,437,050	1,437,050
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	965,788	965,788
当期末残高	965,788	965,788
資本剰余金合計		
前期末残高	965,788	965,788
当期末残高	965,788	965,788
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	67,700	67,700
当期末残高	67,700	67,700
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	825,506	343,324
当期変動額		
当期純損失(△)	△482,182	△559,640
当期変動額合計	△482,182	△559,640
当期末残高	343,324	△216,315
利益剰余金合計		
前期末残高	893,207	411,025
当期変動額		
当期純損失(△)	△482,182	△559,640
当期変動額合計	△482,182	△559,640
当期末残高	411,025	△148,614
自己株式		
前期末残高	△7,873	△9,442
当期変動額		
自己株式の取得	△1,569	△523
当期変動額合計	△1,569	△523
当期末残高	△9,442	△9,966
株主資本合計		
前期末残高	3,288,172	2,804,420
当期変動額		
当期純損失(△)	△482,182	△559,640
自己株式の取得	△1,569	△523
当期変動額合計	△483,751	△560,164
当期末残高	2,804,420	2,244,256

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	359,776	51,931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△307,845	△52,200
当期変動額合計	△307,845	△52,200
当期末残高	51,931	△269
評価・換算差額等合計		
前期末残高	359,776	51,931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△307,845	△52,200
当期変動額合計	△307,845	△52,200
当期末残高	51,931	△269
純資産合計		
前期末残高	3,647,949	2,856,352
当期変動額		
当期純損失(△)	△482,182	△559,640
自己株式の取得	△1,569	△523
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△307,845	△52,200
当期変動額合計	△791,597	△612,364
当期末残高	2,856,352	2,243,987

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、当事業年度において、米国金融機関の破綻を契機とした世界的な景気後退の影響を受け、操業度の大幅な低下とともに収益性の大幅な減少を余儀なくされ336百万円の営業損失を計上することとなりました。この結果、継続して営業損失を計上しています。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当社は、当該状況を解消すべく営業体制の抜本的見直し及び製造経費の徹底的削減を骨子とした中期経営計画を策定いたしました。この中期経営計画を部門方針管理活動計画及び年度予算へ落とし込み、各計画の目標達成に向けて全社を挙げて活動しております。

しかし、景気回復時期の見通しが不透明なため、中期経営計画の達成見込みは必ずしも確実ではなく、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映していません。

役員 の 異 動 (平成21年6月26日付予定)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員の異動

該当事項はありません。

部門別売上高明細表

	前 期		当 期		比較増減
	(自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
自動車部品	1,904,949	39.4	1,709,747	52.6	△195,201
油 圧 部 品	1,202,435	24.9	879,574	27.1	△322,860
汎用エンジン部品	355,012	7.3	270,003	8.3	△85,008
電 機 部 品	178,042	3.7	113,476	3.5	△64,565
ポンプ部品他	1,192,814	24.7	277,280	8.5	△915,533
合 計	4,833,253	100.0	3,250,083	100.0	△1,583,170

平成21年3月期 決算発表 (参考資料)

平成21年5月14日
 中日本鑄工株式会社
 (コード番号 6439)

1. 期別業績の推移 (単位 百万円)

期 別	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当期純利益
平成17年3月期	3,802	△ 270	△ 245	△ 211
平成18年3月期	3,817	△ 110	△ 87	19
平成19年3月期	4,270	△ 555	△ 606	807
平成20年3月期	4,833	△ 421	△ 430	△ 482
平成21年3月期	3,250	△ 338	△ 304	△ 559

2. 次期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日) (単位 百万円)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当期純利益
第2四半期 対前年同期比 (%)	915 △ 55.2	△ 180 —	△ 180 —	△ 185 —
通 期 対前年同期比 (%)	2,130 △ 34.5	△ 280 —	△ 280 —	△ 290 —

3. 次期連結売上高の内訳 (単位 百万円)

	金 額	構 成 比 (%)	対前年比 (%)
自 動 車 部 品	1,040	48.8	△ 39.2
油 圧 部 品	700	32.9	△ 20.4
汎用エンジン部品	250	11.7	△ 7.4
電機部品・ポンプ部品他	140	6.6	△ 64.2
合 計	2,130	100.0	△ 34.5

4. 設備投資額

当連結会計年度は、鑄物用金型25百万円など、総額50百万円の設備投資を実施しました。

5. 減価償却費

平成21年3月期 (実 績) 361百万円
 平成22年3月期 (連結通期予想) 290百万円

以上